



2023年4月28日

各 位

会 社 名 東京電力ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役社長 小早川 智明
(コード番号 9501 東証プライム市場)
問合せ先 経理室決算統括グループマネージャー 豊城 泰晃
(TEL 03 - 6373 - 1111)

特別損益の計上及び通期連結業績予想との差異に関するお知らせ

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)におきまして、下記のとおり特別損益を計上いたしますので、お知らせいたします。

また、2023年1月23日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想値と本日公表の実績に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別利益の計上

(1) 固定資産売却益

627億円計上いたします。(第3四半期連結累計期間の計上額は627億円)

(2) 関係会社株式売却益

1,233億円計上いたします。(第3四半期連結累計期間の計上額も同額)

(3) 原賠・廃炉等支援機構資金交付金

「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成23年8月10日法律第94号)の規定に基づく資金援助額の変更を申請したことから、5,074億円を原賠・廃炉等支援機構資金交付金として計上いたします。

2. 特別損失の計上

(1) 災害特別損失

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失について、災害特別損失として、222億円計上いたします。

(2) 原子力損害賠償費

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、原子力損害賠償紛争審査会で決定された「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」等に基づく賠償見積額と、前連結会計年度の見積額との差額5,073億円を原子力損害賠償費として計上いたします。(第3四半期連結累計期間の計上額は4,837億円)

3. 通期連結業績予想と実績との差異について

2023年3月期 通期連結業績予想数値との差異(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する当期純損益	1株当たり当期純損益
前回発表予想(A)	百万円 7,931,000	百万円 △488,000	百万円 △502,000	百万円 △317,000	円 銭 △197.86
実績(B)	7,798,696	△228,969	△285,393	△123,631	△77.17
増減額(B-A)	△132,303	259,030	216,606	193,368	
増減率(%)	△1.7	-	-	-	
(参考)前期連結実績 (2022年3月期)	5,309,924	46,230	42,245	2,916	1.82

(注) 当連結会計年度より、関連会社である株式会社JERAにおいて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2022年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。

○差異の理由

売上高は、卸販売電力量の減少などにより、前回予想値を下回りました。

営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益は、前回予想時は燃料・卸電力市場価格の高騰等による電気調達費用の増加などにより大幅な赤字を見込んでいましたが、燃料価格の高騰が一時期より落ち着きつつあることなどから、前回予想値を上回りました。

以上

< 参考 >

特別利益の内訳

内 訳	金額
○固定資産売却益	627億円
○関係会社株式売却益	1,233億円
○原賠・廃炉等支援機構資金交付金	5,074億円
合 計	6,935億円

特別損失の内訳

内 訳	金額
○災害特別損失	222億円
○原子力損害賠償費	5,073億円
合 計	5,295億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	2023年3月22日 申請時点の累計額	2022年3月22日 申請時点の累計額	2023年3月期
原賠・廃炉等支援 機構資金交付金	(A) 8兆611億円	(B) 7兆5,536億円	(A)-(B) 5,074億円

	2023年3月期末 の累計額	2022年3月期末 の累計額	2023年3月期
原子力損害賠償費	(C) 8兆609億円	(D) 7兆5,535億円	(C)-(D) 5,073億円

＜別紙＞

「東京電力株式会社に係る原子力損害の賠償に関する国の支援等の実施状況に関する会計検査の結果について（平成25年10月16日：会計検査院報告）」において、当社に対し、「原子力損害賠償支援機構資金交付金（現：原賠・廃炉等支援機構資金交付金）について、資金交付に係る資金援助の申込みをもって収益を認識し、計上することとする会計方針が、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、機構法が資金援助の申込みから決定までの手続を定めている趣旨とも整合するとしていることについて十分な説明を行う」との所見が示されております。

そのため、当社はこれを真摯に受け止め、2012年3月期第2四半期決算時から継続して踏襲している資金援助に係る収益認識の考え方等について、ご理解を深めていただくため、以下の通りご説明いたします。

【2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）】

1. 資金援助に係る収益認識の考え方について

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害については、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」（平成23年8月10日法律第94号。以下「機構法」という）の規定に基づく資金援助を受け、被害を受けられた皆さまに賠償することとしているが、原子力損害賠償紛争審査会で決定された「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」等に基づく賠償見積額が増加したことから、2023年3月22日、同日時点の額に資金援助額を変更する申請を行い、同年4月26日、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」という）から資金援助の決定を受けた。

申請にあたっては、資金援助の内容や額について、機構と調整していることや、機構法の趣旨などを勘案すれば、申請を行った時点で、原賠・廃炉等支援機構資金交付金を受け取る起因が発生しており、実質的に収益が実現していることから、申請日の属する期において原賠・廃炉等支援機構資金交付金として5,074億円を計上している。

2. 原賠・廃炉等支援機構資金交付金及び原子力損害賠償費について

原賠・廃炉等支援機構資金交付金5,074億円は、原子力損害賠償紛争審査会で決定された「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」等に基づく2023年3月22日時点の賠償見積額と、2022年3月22日時点の賠償見積額との差額である。

なお、原子力損害賠償費5,073億円は、当年度末時点の賠償見積額と、前年度末時点の賠償見積額との差額である。

以上